

2009年9月18日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

経済指標はまちまちで、上昇一服感から反落

欧州株式市場は、アイルランド政府が銀行から不動産ローンを買取る計画を打ち出したのを受けて銀行株が大幅高となったほか、個別企業の投資判断引き上げなどの好材料も加わり、DJ欧州ストックス指数は連日の年初来高値更新となりました。一方、米国株式市場では、連日の高値更新による一服感などから利益確定売りが優勢で、小幅反落しました。このところ堅調だった商品価格が下落し、資源関連株が反落したこともマイナス要因でした。

9月米フィラデルフィア連銀景況指数は14.1と市場予想(8.0)を上回り、前月(4.2)から大幅に上昇しました。ただし内訳を見ると、新規受注は3.3と前月(4.2)より鈍化、雇用者数は▲14.3と前月(▲12.9)よりマイナス幅が拡大したほか、6ヶ月先の景況指数も47.8と前月(56.8)より低下したことから、株式相場で利益確定売りを誘う一因となりました。8月米住宅着工件数は前月比+1.5%の59.8万件と市場予想どおりの結果でしたが、建設許可件数は前月比+2.7%の57.9万件と市場予想(58.3万件)を下回りました。いずれも前月を上回ったものの回復ペースは緩やかとなっています。内訳を見ると、全体の8割を占める「一戸建て住宅」が▲3%減の47.9万戸と、今年1月以来の減少に転じました。米政府は、初回住宅購入者に対して税優遇措置を取っていますが、その期限が11月に切れることから、業者が住宅着工に慎重になっていることも伸び悩みの一因となっているようです。株式市場では、住宅市場の回復はしばらく時間がかかるとの見方が広がり、上値を重くする一因となりました。

連休前で利益確定売り

国内株式市場はマイナスでのスタートとなり、銀行、証券、その他金融など金融関連株が軒並み下落して始まりました。特に消費者金融株は、大手が私的整理検討と報じられたことから終日、下落率トップでした。前日堅調だった鉄鋼などの素材関連や輸出関連株も軟調な銘柄が目立ち、日経平均株価は一時150円近く下落して10,300円を割り込みました。しかし、10時過ぎ頃から銀行株が急速に切り返したことから、株価指数は下げ幅を縮めていきました。銀行株は、後場には前日比プラスに転じ、最終的には業種別上昇率2位まで回復しました。昨日は新政権の政策に対する不透明感から金融株が売られましたが、本日は目新しい材料がない中、大型連休を控えてショート・カバーが入ったことなどが切り返した要因のひとつでした。ただし、地価下落や銀行融資の減少懸念がくすぶる不動産株や、これまで堅調だった資源関連などには利益確定売りが見られ、日経平均株価、TOPIXともに反落となりました。

本日設定された中国株投信に約600億円の資金が集まりました。個人投資家の投資意欲は決して衰えているわけではないように思います。ただし、足元の状況を見ていると、内外投資家ともに日本株への投資は商いが低調で盛り上がりには欠けています。今週は世界的に株価が上昇する中で日本株の軟調さが目立ちました。主として円高懸念と金融株に係る不安材料が投資手控えにつながったように思われます。しばらくは新政権の政策を見極める展開が続きそうですが、来週はG20での金融規制等の議論も注目材料となりそうです。

以上